

(1回目)

皆さん、こんにちは。維新の会、楠村信二です。

第16回定例会におきまして質問の機会を与えていただき感謝します。先輩同僚議員におかれましてはしばらくの間、ご清聴よろしくお祈いします。市長はじめ当局の皆様には私の意のあるところをお汲み取り頂き、明快なご答弁をよろしくお祈いします。

まず初めに青少年ネット・スマートフォン使用時間規制についてです。私は小学生にまで急速に普及し、学力低下やネット依存、ネットいじめ、犯罪に巻き込まれるなど多くの問題があるネット・スマートフォンに関するルールづくりを早急に進めたい思いからこれまで何度か発言をしてきましたが、今年の3月に兵庫県がネット・スマートフォン利用のルールづくりに努めることを学校や保護者らに求める「青少年愛護条例」改正案が成立しましたので再度質問したいと思います。

この条例では学校や保護者などにネット・スマートフォンの利用時間や利用方法についてのルール作りの支援を義務付けるというもので、ルールは子供自身が作ります。2014年4月に全国で初め

て愛知県刈谷市が夜9時以降のネット・スマートフォン使用時間規制を導入後、全国的に使用時間規制に関する条例が誕生しました。

今回の兵庫県の条例では他の自治体とは違い、学校や保護者らに「ルール作りの支援」を義務付けた条例になっています。

ここで伺います。ネット・スマートフォンの利用時間などのルールづくりの支援をどのように進めていきますか。

次に地方財政制度改革についてです。

安倍政権は基本方針2015に基づき、歳出の効率化を推進する観点から、歳出化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取り組みを促進するとし、地方団体の業務改革のうち、単位費用に計上されているすべての業務（23業務）についてトップランナー方式の対象とするとしています。

このうち16業務については平成28年度に着手し、おおむね3年から5年程度をかけて段階的に反映するとしています。残る業務も平成29年以降、可能なものから導入していく方針が打ち出され

ています。また徴収率についても上位 3 分の 1 の徴収率で基準財政収入額を算定するとされています。今後、本市は業務の効率化や市税の徴収率向上を今まで以上に取り組まなければなりません。

ここで伺います。この政府の地方財政制度改革の方針を受け、本市ではどのように業務の効率化や市税の徴収率向上を図ろうと考えていますか。お答えください。

次に新たな自主財源確保についてです。

尼崎人口ビジョンでも示されているように今後、高齢化、人口減少に伴い、働き手となる生産年齢人口が減少することにより、税収が減少、また高齢化による保険・医療費などの増大により財政運営は今後厳しさを増します。

これら状況は本市だけが抱えている問題ではなく、他の自治体でも同じような状況です。そのため他市では新たな自主財源確保に向け、いろいろな取り組みをしています。

ここで伺います。今後、財政運営は厳しさを増していく中、本市では新たな自主財源確保のためどのような方策をお考えでしょうか。

次に尼崎城についてです。

多額な寄付を受け尼崎城が復元されますが、ありきたりな城では来城者は増えず、今後の維持管理費や将来の補修費用がかかり、将来世代へのつけとなる負の遺産になります。

ここで伺います。尼崎城への来城者数の目標と年間の維持管理費、修繕や大規模修繕など何年に一度行いどれだけの費用が掛かるのでしょうか。

(2回目)

(青少年ネット・スマートフォン使用時間制限について)

ここでお伺いします。ネット・スマートフォンの利用時間などの
ルールづくりの支援をどのように進めていきますか。

(1回目答弁)

子供たちはラインなどネットワークで繋がっており、学区内だけ
の繋がりだけではありませんので、市内全校での時間規制など統一
したルールづくりが必要だと考えますが如何でしょうか

いつまでに利用時間などのルールが出来るよう支援していくのでし
ょうか。

◎ルールづくりの支援の義務付けが全県民に課せられた、大変重いものです。教育委員会、学校が主導的に動いて頂き、速やかにルールづくりが進み、ルール化されるよう強く要望したいと思います。

(地方財政制度改革について)

ここでお伺いします。この政府の地方財政制度改革の方針を受け、本市ではどのように業務の効率化や市税の徴収率向上を図ろうと考えていますか。お答えください。

(1回目答弁)

ここでお伺いします。本市で現在行われている「業務プロセス分析」によって委託可能とされた業務は速やかに業務委託を進めるのでしょうか。また5年以内に業務委託化は可能ですか。

今後、地方税の徴収率についても基準財政収入額算定に影響を受けます。本市は平成26年度決算時の個人市民税徴収率89.9%は兵庫県下で最下位レベルです。今後、大幅な改善が求められます。

千葉県船橋市では徴収率を改善するため、それぞれ所管毎に行ってきた債権管理を一元化、債権管理条例を制定し、さらなる対応強化を図り、実績を上げています。

平成27年包括外部監査でも債権管理について指摘されています。

現在本市では個人市民税、国民健康保険料、介護保険料、保育料、住宅家賃等それぞれ所管が違います。業務の効率化を図るためにも、現在の債権の縦割り管理を債権管理課のようなものを設置して、債権管理業務の一元化をされてはどうでしょうか。また債権管理の適正化などを図るため債権管理条例を制定されては如何でしょうか。

◎現在の本市の実質収入未済額約170億円（平成26年度 約170億円）

厳しい財政のもと「自主財源の確保」「住民負担の適正・公平化」が重要度を増している。

税務担当職員を地方税の歳入確保のみに特化させるのではなく滞納処分等に関する専門的なノウハウを全体的な歳入確保のために活用する。

税務部局は徴収のプロとして頑張ってもらうために人事異動においても長期間従事ができるよう配慮する。

徴収のプロ、スペシャリストを育てる環境づくりに取り組む。

(新たな自主財源確保について)

ここで伺います。今後、財政運営は厳しさを増していく中、本市では新たな自主財源確保のためどのような方策をお考えでしょうか。

(1回目答弁)

◎ネーミングライツが広がり出した時は大型施設が主に対象でした。しかし現在は小規模化や対象の多様化になっています。外郭団体以外の本市では平成22年「ベイコム陸上競技場」がネーミングライツしましたがその後はありません。

(公園)

「交通公園」就学前の子供づれの家族も多いことから、子供服やおもちゃメーカーのスポンサー

「魚釣り公園」釣り新聞は釣果情報は毎日掲載、釣り雑誌などの釣り人への訴求効果があることから広告としての価値が高いと思われ

ます。釣り具メーカー、釣具ショップのスポンサーも考えられます。

(公道ネーミングライツ) (磐田市)

市道2本をネーミングライツを行い、財源確保の一助になっています。

(歩道橋ネーミングライツパートナー) (伊丹)

応募3社 年35万円10年契約

(道路照明灯スポンサー協賛事業) (兵庫県あかりのパートナー)

電気代ほどをご協力頂き、街路灯に企業名のネームプレートを設置

本市に於いても新たな自主財源確保のため、積極的にネーミングライツパートナーを探す必要があると考えますが如何でしょうか。

現在、公園なら公園課、歩道橋なら道路課など担当が異なっています。ネーミングライツに関する部署を一本化してはどうか

(次に尼崎城について)

ここでお伺いします。尼崎城への来城者数の目標と年間の維持管理費、修繕や大規模修繕など何年に一度行いどれだけの費用が掛かるのでしょうか。

(1回目答弁)

現在、外国人観光客が急増しており取り込みたいところです。
施策評価の市民意識調査結果でも明らかなように地域の歴史のような歴史の展示では多くの人は呼べないと思います。外国人観光客を意識したもの、例えば滋賀県甲賀にある「忍者屋敷」などならスペースもそれほど要りません。また忍たま乱太郎とのコラボなどによってさらなる相乗効果も見込めます。

尼崎城に入ったら江戸時代にタイムスリップさせるような仕掛けづくりをしてほしいと思いますが如何でしょうか。

ここでお伺いします。尼崎城は平成30年に完成予定とされており、復元のため他の城などを視察されているとの事ですが、どんな城になるか内容を誰が決め、決定するのはいつですか。また責任の所在はどこですか。

人集めのプロ、仕掛け人を外部からアドバイザーとして招聘する
ことも考えてはどうかと思いますが如何でしょうか。